



まなべ ようこ
真鍋陽子議員

パートナーシップ・ファミリーシップ・宣誓制度について問う



議員 令和2年9月定例会において質問した際、「市民にも性的マイノリティについて正しく理解してもらうため、教育や啓発を充実させるとともに、パートナーシップ宣誓制度の導入を検討したい。」との回答があつた。この1年、制度導人に向けどのような活動をされてきたかをたずねる。また、互いを人生のパートナーまたは家族として尊重し、継続的に協力し合うパートナーシップ関係であることを表明した2者が市に届出をした際、市がその届出を受理したこと公に証明するとともに、2者のかに家族として暮らしている未成年の子供を含む家族の関係を届け出た場合、併せて証明するパートナーシップ・ファミリーシップ制度の導入について検討が行われているのかをたずねる。

市民生活部長 幅広く考えながら検討したい。
議員 異性同士の事実婚についても対象に入れていきたい。

副市長 地域組織は現在12ある。ほとんどがまちづくり協議会の鳥獣駆除班に属した地域組織として作られている。狩猟免許を持つ人が複数人必要であり、役員名簿

市民生活部長 吉田文化会館だよりへの啓発記事の掲載、性の多様性と人権についての講演会や参加者との意見交換会の開催等、様々な活動を行つた。本市では令和4年4月から同性カップルのパートナーシップ宣誓制度を導入する方向で準備を進めている。

産業部長 比較的手がつけやすい所があればモデルにするには適当な場所になる。そこが成功すれば、また次の圃場整備をやってみようという方が出てくる。情報提供があれば、利活用推進委員に協力してもらい、市も動いてまいるので一緒に考えていただきたい。

市民生活部長 本市のフードロスの削減計画については、国の計画ができ、次に都道府県が削減計画を出し、今度は市が整合性を取りながら計画づくりをしていくという流れで考えている。県と連携を取り、状況を見つつ、また、市民にその計画を浸透していくよう考え方ながら、計画づくりを進めてまいりたい。

と、全員の住所を市へ提出してもらう。組織として市が認めた団体であり、地域と市の信頼関係の下に成り立っている制度である。



おおつきたかし
大月隆司議員

農業基盤整備と地域活性化



フードロスについて問う

議員 有害鳥獣対策についてたずねる。

市民生活部長 本市のフードロスの削減計画については、国の計画ができ、次に都道府県が削減計画を出し、今度は市が整合性を取りながら計画づくりをしていくといふ流れで考えている。県と連携を取り、状況を見つつ、また、市民にその計画を浸透していくよう考え方ながら、計画づくりを進めてまいりたい。

議員 消費者に対しては問題意識の向上と、行動に移すための情報提供を増やすことが重要である。食品ロス削減推進計画を策定するのかたずねる。

と、全員の住所を市へ提出してもらう。組織として市が認めた団体であり、地域と市の信頼関係の下に成り立っている制度である。